

会 議 要 旨（意見要旨）

会 議 の 名 称	第 11 期 第 2 回新宿区男女共同参画推進会議
開 催 日 時	令和 7 年 7 月 31 日（木）午後 2 時 00 分～4 時 00 分
開 催 場 所	ウィズ新宿 3 階
議 長（会 長） 氏 名	早稲田大学文学学術院 教授 村田晶子委員
出席者（委員） 氏 名（人 数） 敬略称、順不同	神奈川大学法学部教授 井上匡子委員 労働政策研究・研修機構主任研究員 高見具広委員 公募区民 山村康子委員 公募区民 盛十和子委員 マエダ綜建株式会社 前田恵子委員 区立小学校校長会 樺沢一彦委員 町会連合会 木村淳委員 青少年育成委員会 山田信男委員 民生委員・児童委員協議会 久田光子委員 区立小学校 PTA 連合会 望月美穂委員 公共施設利用団体（ぐるーぷ・カナリア） 福田功委員 計 12 名
欠席者（委員） 氏 名（人 数）	株式会社チェックメイト 藤澤薫委員 区立中学校校長会 塚本桂子委員 計 2 名
事務局の出席者	生田 淳（子ども家庭部長）、國井 淳子（男女共同参画課長）、 谷崎、宇田川、鈴江

発言者	内容
次第１ 開会	
次第２ (１) 新宿区第四次男女共同参画推進計画の進捗状況について	
事務局	《 資料２「新宿区第四次男女共同参画推進計画の進捗状況」に基づいて説明 》
委員	大学教育研究機関における女性の割合がどのくらいあるかということを調べたりしているが、上位職を増加させるのが難しくて最近はポジティブアクションで具体的な割合を決めて増やすという取り組みをしているが、区では部長級の女性の割合を増やすという取組をどのようにしているか。具体的に取組まないと、いつまでも 10 パーセント前後で、止まっているじゃないかと思う。
事務局	本当に尊敬できる女性の先輩方がたくさんいる中で、なかなか女性の部長って少ないなっていう風を感じている。区として、男性と女性の部長級の割合をポジティブアクションではどうかという意見があったことを、関係部署と共有したいと思う。
委員	防災に関する部署には女性の役職の方が少ないと感じている。特に防災関係には率先して女性の方を起用してほしい、区としても女性が管理職の試験を受けやすいようにしてほしい。それと、女性の「自信がない」っていうのがどこから来るのかなと日頃思いながら、本当に女性が自信を持ってないという、この社会っていうのはいけないなと思いながら特に公務員の方から率先して、女性を起用していただきたいと思う。また、育児に参加する男性が多くなった。男性職員も率先して参加して、女性の社会進出をお願いしたい。
委員	先ほど女性管理職に係るポジティブアクションの話があったが、数値を上げるのが難しい部分も結構あるかなとは思う。区の職員も管理職比率っていうのは、それなりに現実的な目標値を掲げていて、ちゃんと候補者が手を挙げて昇進試験に参加、期間がたてば多分達成できるだろう、っていう数字を掲げているにも関わらずうまくいっていないところがあるのだろう。その理由として、区の説明からはなかなかワーク・ライフ・バランスが難しいという思い、あと自信がないという話があった。自信というのは、男性的なリーダーシップを取らないといけないという思いがあって、女性の立場になった時に自分ができるかなと考えると、ちょっと同じようにはいかないから自分は辞めようと躊躇するのだろうと想像している。女性リーダーが増えてくると、後に続く人達もそのリーダーを目指そうという気持ちの変化も起くるので、非常にいい循環になるのではないかな。そうなるとポジティブアクションはやっぱり有効なものだと思う。
委員	女性リーダーの割合は、企業によって増えているところもある。北欧の方だと女性の首相が多く、社会全体でも女性が自由に働いていて、女性の社会進出に弊害があるとはあまり感じない。やはり働きにくいとかは環境じゃな

	いかなって思う。その環境作りが凄く大事ではないか。
委員	管理職割合の目標値を決めてそれを評価することは大事だと思うけれども、以前新聞で読んだ中に、同じ課長でも政策立案的な部門と市民サービスの部門とか色々あるが、特に政策立案的な部門での女性管理職が少ないという記事があった。数字で達成できたからいいのではなく、そういう部分の視点も持っておかないといけないと思う。
委員	今回のように分析したこと自体は委員の皆が評価していると思うが、これから分析し続けて、枠組みとか指標とかを積み重ねて実効性のある自己評価とか自己点検になっていくといいと思って聞いていた。
委員	この進捗状況調査で他部署の様子を見ることができるという状況ができたのであれば、自分の所管だけではできないこともたくさんあるだろうから、取組をお互い突き合わせるような、そういった実質的な連携の場に庁内の会議がなってくといいなと思う。また、PDCA サイクルをしているが、なぜ達成できなかったのか、なぜ達成できたのかということについての分析が一番大切で、達成できたら次も新たな課題が出てくるといことになると思う。行政施策を進める時には、この新たな課題の発見が重要なポイントで、目標が達成できたから事業を止めてもいいじゃないかという意見が出たりするが、恐らく違うと思う。次に自分たちが取り組むべき課題は何なのか、他の担当課の皆が、自分の事業をジェンダー平等という観点から強化し進めていけるといいなと思っている。評価の作り方も含めて全体としてはそういう感想を持った。 先ほどから話題になっている区役所の女性管理職割合の話は、区役所の職員のキャリア形成みたいところから、少しこれまでとは違う形でのキャリア形成の上げ方を模索するということを意識するといいじゃないかなと思う。現在の人事制度自体が、意識というか気持ち・やる気みたいなエンゲージメントの話もあったが、それにフィットしていない部分もあるのではないかな。話を伺って、そうではない形の、人事異動をこう考えるみたいなのがあってもいいのかな、エンゲージメントプロジェクトでも話題になっているといいなと感じた。
事務局	エンゲージメントプロジェクトは区としても重く捉えられている部分ではあるので、人事制度への意見のほかにも活発な意見交換がなされ、加えて区長のメッセージなどがあり、その内容を職員の皆が見られるよう報告書として出している。
委員	売買春に関わること、子どもの人権に関わるところで、トー横キッズのような、新宿区だけの固有の問題ではないだろうと思うが、区の中で起きている色々な問題が象徴的にああいう形で世の中には発信されているので、これらについて区としてどんな対応を考えているか。人権の問題としてどう捉えていくのかというところにもう 1 回立ち返って考えていくことができればという風に思っていて、それは新宿区で起きているからということもあるが、新

	宿区として発信する役割があるのではと思っている。
事務局	ト一横に集まる子どもには新宿区の子どもはほぼいないので、どうしても東京都の広域的な対応が第一になってしまう。しかし東京都に任せっぱなしというのも、新宿区の現場で起こっている問題なので、都の児童相談センターの中に、区の子ども家庭支援センターの分室を配置して東京都と連携しながら業務を行っている。これにより迅速な支援が可能になった。
次第 2 (2) 審議会等における委員の男女比率調査の結果について	
事務局	《 資料 3「審議会等における委員の男女比率状況調べ」に基づいて説明 》
委員	この会議に来る時に、自分はなんの為にここに来る、何に役立てるのかなということを考えてきた。今日ここまでの話を聞いて一番思ったことは、男女共同という名前の部分が去年の会議で指摘があつて、「ジェンダー平等社会を目指して」に変わったというところに、この会の意味が分かりやすくなったなと感じた。自分は主婦だが、主婦もちろん仕事ではないとは言わないが、ここで話し合われているような女性の活躍する場所という枠には入っていないと思う。そして皆の話を聞いていると、様々な問題が起こる原点のところが、やっぱり子育ての部分が凄く大きいなと思った。今の保護者は時間がなくて、子どもに寄り添えないことも多く、それがト一横の問題にもつながっていると思うし、子どもを育てる段階での成長過程での何かが足りなかったのかなとか、やはり子どもを育てていく時の環境とかがよければもう少し時間を取って子育てしながら、生活の満足感につながっていくじゃないかなという風に思った。
委員	この審議会の男女比率はかなり長く統計を取り続け、これもある種の自己点検である。どうしても無意識に委員を選んだりすると偏りが出てきてしまうということが起きかねない、というか過去には起きていたので、それを是正していくために、統計取りながらチェックをしている。
委員	統計的に取って、全体としてはこうだという報告だったが、次年度に向けて、課として今の状況のどこが問題で、どこを変えていこうという話があればいいかなと思っている。
次第 2 (3) 男女共同参画に関する区民及び企業等への意識・実態調査の実施について	
事務局	《 資料 4「男女共同参画に関する区民及び企業等への意識・実態調査の実施について」に基づいて説明 》
委員	調査の中で中学生アンケートがあるが調査数が 250 となっていて、前回を見ると回収率は 38.8 パーセントで、回答数は 97 人となっている。アンケートとしては回答数が少ないと思って、これをもうちょっと増やすことはできないか。
事務局	回答率を上げる対策は我々も課題と考えている。以前子ども家庭部内の他の部署で、小学生・中学生・高校生年齢相当のお子さん達に、子ども子育て支援に関する意識調査をした。この調査のときに、生徒一人一人に配布しているタブレット端末から回答できるようにしたところ、小中学生からの回答

	率が高くなったという実績がある。教育委員会との協議になるが、この男女共同参画における調査においても、その手法を使わせていただけるのであれば前回よりも若干回収が多くなるかなという期待は持てるかなと思う。
委員	前回の回収率は 38.8%で、それなりに回収率があったと思っている。ただ、せめて回答数として男女別に集計した時に各 100 ぐらいの回答数は見込まないといけないじゃないかなと。回収率を上げる努力は必要だが、調査数を上げるということができないのかなという風に思ったということ。
事務局	検討する。
委員	困難女性に関する事項を、制度の明確化も含めてアンケート調査も行わないというのは残念である。男女共同参画より言葉が浸透していないと思うので、出発点として皆が分かってないところを調査して、だんだん増えていくという風になるといいじゃないかなと思うぐらいとても残念。できれば調査項目に入れていただきたいと思っているし、困難女性支援法ができたことによって、様々な困難や課題を抱えているというのが個人由来のものというより社会的な問題だというのが、制度的な考え方としてもはっきりしてきた。今年度が本当に無理であれば来年度に向けて、ぜひ検討していただきたい。
委員	それについては私も同感で、設問に入っていればいいなと思っている。検討願いたい。 その他はあるか。なければ本日の会議はこれで終わりにしたい。
閉会	